

輪島市復興まちづくり計画フォローアップ委員会

議 事 録

日 時：令和8年2月17日(火)14時00分～15時55分

場 所：輪島市役所 新館2階 中会議室

出席者：別紙名簿のとおり

■議事概要

1. 開会

2. 挨拶

(山本 利治 企画振興部長)

お忙しい中、姥浦委員長をはじめとした委員各位やオブザーバーの皆様に本委員会にご参加いただき、心から感謝申し上げます。

震災から3年目を迎え、市内の公費解体については概ね完了し、今後はインフラの復旧復興が加速していく段階となると思う。市としても今後も一生懸命取り組んで参りたい。

本市では、輪島市復興まちづくり計画を策定するにあたり、令和6年5月から12月に、検討委員会を合計7回開催させていただいた。委員の皆様におかれましては、専門的なご意見・ご要望をたまわり、慎重に議論を重ねていただいた。この場を借りてあらためて御礼申し上げます。また、令和7年1月にはパブリックコメントの期間を設け、市民の方々からも多くのご意見をいただき、計画に反映し、2月に策定・公表するに至っている。この計画は状況の変化に応じて次につなげて進めていくことが重要である。今回からはフォローアップ委員会として、計画の推進に向けた意見交換を進めていく場としたい。

委員各位におかれましては、それぞれの専門的な立場から忌憚のないご意見を頂戴したい。

(姥浦委員長)

復興から2年が経過し、事務局及び委員各位におかれては、それぞれの立場で御苦労されてこられたと思う。本当にお疲れ様でございます。本会も策定委員会からフォローアップ委員会に名称を変え、この計画が実質的にどのように実現されていくかについて、皆様から忌憚のない意見をいただきたい。

3. 会議

(1) 報告事項

- ・復興まちづくり計画の概要
- ・計画策定後の輪島市の状況

- ・シンボルプロジェクト・重点プロジェクトの具体的な取組状況
- ・その他計画の主な取組状況

※事務局より説明

姥浦委員長) それでは質疑応答に移りたい。どこからでも結構なので、質問・意見をいただきたい。

久岡政治委員) p. 4の商工会議所の会員数などについて、再開した事業者は720社、再開率78.4%となっているが、これは何らかの形で営業している数であるものの、中には短縮営業などといった形であり、震災前まで回復しているかという点と程遠い。その背景は人手不足が大きな問題である。

また、p. 13の学校の話について質問がある。西部地区(門前)はなぜ「門前学園」という名称になったのか。東部地区は「東陽小中学校」で、「学園」だと私立学校のようなイメージの名称だが。

事務局) 名称が門前学園になった経緯については、保護者や生徒などから意見をいただき、最終的には地域で実施されたアンケートの結果が採用された。門前小中学校といった案もあったようだが、地域でそのような名称を選択されたとのことである。

藤井委員) 復興まちづくりの取組が着実に進められているという感想である。資料全体を通じて、年に1回のフォローアップ委員会が開催されるとのことだが、今年度の取組が書かれているものの、最終的な姿(ゴール)に対してどこまで進んでいるかということが書かれていると委員として評価しやすい。これは意見になる。

また、懸念として、特に朝市再生については、聞くところによると、商店街会から市長に対して仮設商店街の要望が出され、朝市組合でも提案がされていると聞く。これらを誰がどのようにまとめていくのか。復興まちづくり計画を策定するときに朝市に宿泊施設をという話もあったが、その誘致などの具体的な話は誰が担っていくのか、具体的な実働部隊はどうなるのか。個別バラバラで別々の動きになっていくことで、まちなみが揃わないのではないかと懸念している。

輪島塗については経済産業省でも所管しているが、事業者の声をいただいている中、震災後1年間は(復興応援の名目で)売れたが、2年目は低調になったと聞いている。従来のような輪島塗ではなく、新たな事業開拓や海外展開などの新たな需要開拓を視野に入れている。ただ、それらについて、各事業者が勉強会を開いてそれぞれ勝手に進めてくださいというのでは中々進まない。プロデューサーを入れるなど、どういった支援を考えているか。

事務局) 資料のつくりについて、フォローアップの最終的なゴールに対しての見せ方について、これを作るときに非常に悩んだ部分があり、個別具体の事業計画あるいは数値目標もなかなか掲げることができなかった中、まずは令和7年度の取組について記載し

たところだが、次回、来年度以降の取組については、定量的に示せるものは示して、そのような資料にしていきたい。

2点目の朝市について、宿泊施設の誘致などは誰が主体になるかということかと思うが、宿泊施設は震災前47施設があったところ24施設が縮小しながら再開している状況である。被災地においては宿泊施設の需要が高いと考えており、施設の誘致などは行政を含めて、民間事業者と協力しながらやっていくべきと考えている。付け加えると、宿泊施設以外でも、様々な組合が会合を開いて、それぞれが「このように復興したい」と考えている状況である。本町周辺地区についても朝市組合、本町商店街組合と本町周辺まちづくり協議会ですりあわせを行いつつ、周辺が互いに良くなるように進めようとしているところである。

3点目の輪島塗について、ご指摘の通り当初は輪島塗の箸が売れたが、最近では被災したという印象が薄れてきており、売上も下がってきている。漆器組合においても、海外への販路拡大を検討している。行政が進めてもうまくいかないが、青年部が一生懸命頑張っており、新しい商品開発を含め協議をしているようである。そういった点を支援し、民間と一緒にやっていきたい。海外中心になるかもしれないが、新しい取組を支援していきたい。

姥浦委員長) 宿泊施設については、復興まちづくり計画のすりあわせだけでなく、藤井委員からのご指摘はエリアマネジメントの視点も含まれるが如何か。

事務局) その点について詳細を把握していないが、担当部署と協議し、スムーズに対応できるようにしていきたい。

久保委員) p.7について、表現の問題だが、創出のための「核施設」という表現が誤解を受けかねないので、「核となる施設」など表現を再考されたい。

漆器について、災害を受けた当初から疑問に思っているが、作家、職人、デザインなど、販路が異なるのではないか。作家であればすぐに海外に通じるが、職人となると育成までに時間がかかる。将来的に経済的な配慮が必要なのでは。

事務局) p.7の「核施設」は修正させていただく。

また、輪島塗の販路開拓や職人養成についてであるが、後継者の養成も生業として成立しないと、生業として続けられない面もある。これを機に両面を活かし、海外にも目を向けて付加価値の高い輪島塗としていく必要がある。美術館横に養成施設の整備を予定しているが、技術を守るために引き続き取り組んでいきたい。また、経済的な支援については、状況に応じ、過去にも後継者への支援をしたこともある。状況に応じた支援を検討していきたい。

山下委員) p.7の「HACAP」は「HACCP」であるので修正されたい。

また、本町周辺地区まちづくり協議会の中に、商店街や朝市組合が構成員として入っていて動いているのかどうか。またはバラバラなのか。構成員について自ずと共有されていると思うが、こういった連携方法なのか。

事務局) HACAP の綴りは誤りであり、HACCP に修正する。

本町周辺地区まちづくり協議会については、本町周辺地区の地権者が主体となっているが、各組合の検討されている情報についても、市など関係者が情報共有をしながら調整している。

山下委員) グランドデザインを考えているのはまちづくり協議会やそれぞれの組合などとなるのか。それぞれの案を総合して最終的に市が整理するのか、それとも、まちづくり協議会が整理するのかどうか。

事務局) まちづくり協議会は地域住民（地権者）を中心としたメンバーで構成され、そのなかには朝市組合や本町商店街の方もいて、その中で計画のすり合わせをしている状況である。

山下委員) 今年度の取組の中に商店街の整備等のアイデアを記載しているが、基本的には主体は未定で、あくまでも構想という認識でよろしいか。

事務局) 先ほどの質問も含めて回答すると、本町周辺の空間の使い方の議論はこれから検討していく部分であり、ご指摘のあった各組合などとの調整については、今後進めていく話である。インフラ（ハード）とソフトが連携をして、関係する組合等も参画して議論していくことを想定しており、バラバラで出来上がる訳ではない。

また、主体についてのご指摘もあくまで現時点での構想であり、誰がプレイヤーになるかも含めて現時点で想定されている具体のものはないが、今後本町周辺の議論の場になんらかの形での参画いただくことも視野に入れている。

猿谷委員) 観光の視点から、震災直後みたいに「入るな」ではなく、「能登に来てください」という動きが少しずつ出ているが、道路や駐車場の整備がまだの段階である。入っていよと言いながら、入った際に、バスが邪魔、タクシーが邪魔となると問題がある。どこまで整備が進んでいるという認識なのか。情報発信をどうしているのか。宿泊施設がどこまで戻ったか、現地では聞くことはあるが、わかりにくい。バス協会からも、当地には行けるのかどうかといった質問もある。また、トイレの問題もまだまだ怖い、心配されていると思われるところがあり、個人で移動する際もスーパーなど（の店舗）に頼っている状況である。そういった情報発信も含めて検討いただきたい。当局としても考えていかないといけない。

事務局) 道路状況や宿泊施設の状況の発信についてのご意見だったかと思う。市民向けにはなるが、道路状況は国道の情報をメインとして復旧見込みについて「広報わじま」やLINEをつかった発信をしている。市外に向けた周知ができていない。観光協会がサイトを持っているが、全国に向けた強力な発信まではできていない。

姥浦委員長) (国道をメインとのことだったが) 国道と県道はつながっていて、ほとんどの方が国道・県道を利用するため、協力いただきたい。

加藤委員) 国・県で、どの道が通れるかはホームページにアップしている。市道は現在設計段階で、これから復旧事業をされると思うが、今後、いつまでにどこまで復旧事業を行うのかというのをお示しできると良い。

また、復興まちづくり計画において、復旧期、創造期、復興期などゴールをまとめていると思うため、今年度、来年度だけでなく、各ステップが変わるようであれば市民と共有していただければ、一体感が生まれると思う。

久岡政之委員) フォローアップ委員会は今後も定期的には開催されるのか。また、市民に向けての情報公開は予定があるのか。

事務局) フォローアップ委員会は今回初めて開催されたものであり、来年以降も年1回開催していきたい。市民への情報提供については、復旧状況やいろいろな情報を届けるべきことは重要だということで認識している。昨年、計画策定後に住民懇談会を8地区、それぞれ春、冬の2回行った。また、その間、仮設住宅を回る意見交換会を29か所で行った。出席された方には進捗情報をお知らせすることはできたと思うが、その都度情報が変わってくることもあり、不安定な情報を流すわけにはいかないため、各地区とも、決定した情報のみを記載した同じ内容となっている。

久岡政之委員) 承知した。青年会議所は単年組織で来年また委員が替わるが、次期委員にも引き継ぎをして参加させていただく。

山崎委員) p.13について、学校統合後に空き校舎の活用方策が決まっていたら教えてほしい。
p.16について、チャレンジ支援補助金の応募が市1件、県23件となっており、輪島市でチャレンジしたいという人が少ない。テナント型商業施設を整備するなど考えていることがあれば教えてほしい。

事務局) 小学校等の空き校舎の活用方法については、まだ具体的な活用方法は決まっていない。14校が4校に集約され、空き校舎が出てくると思うが、安全性の確認ができておらず、解体することになる校舎もあると思う。地域住民の方を中心に協議を重ねて、活用方法を検討したい。

チャレンジ支援補助金について市1件と少ないことについて、その理由は把握していない状況である。応募のハードルをもっと下げるべきというご指摘だったかと思うので、担当課にも意見を伝えて、制度はできたものの申請が少ないということならば、もっと違う角度で支援ができないか、話はさせていただく。

沢田委員) この場合、例えば、2,000万円のうち、補助上限が1,000万となると1,000万円は借金が必要となる。その借金を返せるかという点でリスクが大きいのが現状である。また違った補助金が色々あり、無理して借金しなくても、違う形の補助金をチャレンジするという方も多い。銀行融資が前提となる当制度の活用が進まないのではないか。今後は市でも様々な工夫されて良い制度となるよう期待したい。

山下委員) 災害公営住宅について2点伺いたい。仮設住宅の申し込みが5月頃というが、仮設住宅と同様に、第1希望、第2希望の入居希望調査について実施予定はあるか。仮設住宅は東部地域で居住しているが災害公営住宅は市街地に移り住むといった希望ができるのか。

また、災害公営住宅の入居希望について、アンケートから整理されているかと思う。町野では事業者も決まり検討が進んでいるが、内装など、例えば、土地柄、仏壇を設置したい方などもあるので、そのような方の希望が反映できるようなプロセスはあるのか。

事務局) 入居希望アンケートにより整備戸数を決めたが、どこの地区での入居を希望するかは自由である。門前の方が、市街地や町野で入居することも可能である。

内装については、考え方は一般の市営住宅と同様であり統一の規格となる。入る人が間取りを決めるわけではなく同じような部屋の間取りになる。仏壇を置く場所を作つてという個別の要望に対応はできない。

山下委員) 間取りについては市営住宅なのでおっしゃるとおりかと思うが、通常の市営住宅と違って災害公営住宅であり、震災がなければ入居しなくて良かったはずの多くの人がいることが大きく違う。個別の意見というより、被災者全体としての意見を聴かなくてよいのかということである。東日本大震災の話を知ると、自治体によると思うが、流し台を広げるなど、住民の意見を取り入れた工夫があったと聞いたが、そういった工夫はあるか。

事務局) 担当課にご意見を共有して後ほど回答させていただく。

山下委員) 学校について、児童生徒数の減少で統廃合になったと思うが、解体をされる学校もあると思う。一方で学校は避難所として活用されている。学校再編に伴い、校舎数が減ると避難所が減ることになるかと思うが、防災の観点からどのようにお考えか。

事務局) 学校が避難所となっていた点について、今後はその数が減ることになるが、その分を補えるよう、集会場や地区の集まりやすい場所をみなし避難所として活用できないか、防災対策課が検討している。コミュニティ全体で安全をカバーする方針を考えている。

山下委員) 商業について資料に8割再開とあるが、地震の前に戻すには人が足りないというコメントもあった。人がいない、特に若い世代もいない中、公務員の副業は難しいのか。国家公務員の副業の話が出ているが、市の公務員だから給与を払えないということもあると思う。ライドシェアに従事するとき、民間の人にはお金が出るが、公務員は出ないなどの差がある。難しい問題であるが、コメントいただければと思う。

事務局) 公務員の副業については話が出ており、ライドシェアのみならずいろいろな分野で人が足りない一方、地域で皆が生活するために、何らかお世話をする人が必要である。民間の方がいれば問題がないが、どこも人手不足の状態である。(他地域では)公務員も場合によっては(許可が出れば副業的に)動いているところもあるらしい。輪島市においても、他人ごとではなく、ケースバイケースで、場合によっては検討していかなければいけないと思う。公務員も、普段の仕事をしながら、家のこと、プライベートのことなどがあり、できる人、できない人もいると思うが、近いうちに何かしらの動きはあるのかもしれない。今言えることはこの程度である。

姥浦委員長) 先ほどからいくつかある、質問に対する担当課への回答確認結果は後ほど委員全員に共有いただければ幸いである。メールでも良い。事務局の手間にならない方法で検討していただけたらと思う。

事務局) 皆さんからいただいた質問などへの回答方法は改めて検討する。

殿田委員) 輪島市社会福祉協議会では、未だにボランティアの支援を受けて活動している。p.10からp.11の公営住宅について、見守り支援事業として場所づくりをテーマにして活動しているが、災害公営住宅に集会所は整備されるのか。整備される場所、されない場所、その規模を教えてもらいたい。東日本大震災では災害公営住宅に入った後の見守りが続いていると聞いたが、必要な取組だと思う。

p.14のこども子育て支援の関係で、市内出生数が減少しており、心配である。出産育児のサポートが必要である。児童センターの開所時間の見直しというのがあるが、これは具体的にはどのようなものか。

「NOTO COMPLEX PLAYGROUND」が設立されて、色々な方の利用が見受けられるが、その活用の状況について、イベントの利用や子ども以外の住民の方が利用できるのか。

災害以前からの課題であるが、高齢者の足の確保として、ライドシェア等の記載があり、移動手段の一つとしてシニアカーの可能性もあると思うが、その利用ができる道路計画はあるか。

畦内委員) 「NOTO COMPLEX PLAYGROUND」について、子ども以外の利用は想定していない。ただし、子どもが使わない時間帯について、貸し切りの利用ができないか話をしている。子どもの利用を阻害しないようにして何ができるか検討している。

事務局) 災害公営住宅の敷地内への集会所機能については、仮設にも集会所機能があることも踏まえて、災害公営住宅にもそのような機能が必要であると考え。災害公営住宅への集会所の有無は確認して回答する。児童センターの開所時間の変更についても具体的な時間は確認して回答する。

姥浦委員長) シニアカーは速度が遅いので、別のレーンを作るなどのご質問かと思うが如何か。

殿田委員) すぐには難しいと思うし、個別の案件になると思う。ただ、高齢化率が50%を超えており、今後も高くなると思う。高齢者の事故や移動手段の確保とともに、自分で移動できるポジティブな考えを持つ方にとっても必要ではないか。整備の中で可能性があればと思い、希望を含めた意見である。

姥浦委員長) 門前総持寺前の通りや朝市などで道路の使い方をどのように運用するかといった話だと思う。ハードの整備だけでなく、シニアカー追い越し禁止などのソフト面もあると思う。あくまで意見だと思うため、検討いただきたい。

森 委員) 感想になるが、復興には時間がかかることを実感している。「NOTO COMPLEX PLAYGROUND」も、門前からだと時間がかかることもありすぐ使えるかというとなし。市街地だけでなく、門前、町野にも遊び場が欲しい。これからそのような計画も進むのかなと思う。子どもは年齢によって求めるものが変わってくるので、それも踏まえて、スピード感をもって検討してほしい。

また、私自身、この復興まちづくりフォローアップ委員としての立場として、事務局から事前に意見を求められたことはないが、次の会議のためにして欲しいことや、逆に委員に対する今後の宿題のようなこともあれば教えてほしい。

事務局) 子どもの遊び場、年代に応じた遊び場の必要性について、十分認識しており、できるところから順次整備していく。時間はかかるが、今ある施設の活用も含めて、そのような場の確保をしていきたい。

委員としての宿題について、引き続き市民の立場からの率直なご意見をいただければありがたい。できる、できないはあるが、率直なご意見は大切であり、次回とは言わず、その間にも意見をいただきたい。

畦内委員) 昨年4月から、県の復旧・復興現地対策室として、市・町の要望を県・国に伝える役割を担っている。観光施設の情報など、県ホームページで通行に関する情報は発信しているが、観光地に行く際のルートなどを点検していくなど、本日のご意見の中で県として何かできることはないか検討したい。山下委員の意見にあった人材確保など、当復旧・復興推進部では、NPOの取り組みなど、民間の力を借りながら進めている事業もある。被災の市・町だけではできない取組もあると思う。シンボルプロジェクトのゾーニングが決まっていく中で、和倉温泉の復興も大きな課題であるが、輪島市では短期間でゾーニングができ、景観まちづくりも進んでいくと思うが、頑張りたいし、県も協力していきたい。

藤井委員) 交流人口の事例紹介だが、質の良いお客さんに来ていただきたいという目線で、東京において海外富裕層を相手にしたトラベルデザイナー、コンシェルジュ数名に輪島の紹介をしたことがある。伝統工芸品を担当していることもあって、漆器関係の事業者には、最近海外の富裕層には、体験型が好まれることもあって、観光地セールスをした。好評だったが、やはり宿泊と食事がネックとなる。トラベルデザイナーいわく、地域に根ざして全体を見られる方・プランを立てられる方を置いてもらえると送客がしやすいとのことである。そこは市の観光協会が担えるかどうかであるが、地域をコーディネートできる人を育て、発掘していきたい。交流人口の拡大、質の良い方を呼び込むことも考えていただきたい。

事務局) 窓口の一本化は大事で、私も以前は道の駅わじま駅長をしていたが、自分なりに勉強してコース提案などをしてきた。現在は観光協会が手薄となっており、育成まで手が回っていない。ただし、委員のご指摘の通り、今後は宿泊施設が再開し、観光客を受け入れられる環境になると思うため、いろいろなお客さんのニーズに応えられるように、観光協会の組織強化もお願いしていきたい。直ぐにでも取り入れたい。

沢田委員) 地震前に、外国の富裕層の方が門前の農家民宿に泊まりに来ていた。その農家民宿は被災したため、七浦地区に古い民宿を買い取って改造し、移転しようとしている方がいる。この方のほかに、2軒ぐらい空き家を買取る意向のある方もおいでのようである。七浦地区は現在54人しか住んでおらず、その中の矢徳地区は2世帯くらいしかいない中で、個人が宿泊施設を作ろうとしている。補助金も大事であるが、勇気のある人を育てることが大事だと思う。田舎で宿泊施設は難しいという意見はあるし、また、「補助金が必要」という人もいるが、自ら勇気を出して行動する人、地域で頑張ってくれる人を育てていくことが大事である。

門前でも立派な施設を作ってくれという意見もあるが、お金がかかる。役所ばかりに頼っても仕方がない。土地をまとめて売って欲しいとお願いしても、売ってくれる地

権者がいない。だけど、門前商店街も復興に向けて力を合わせようとしており、その声が一つになり、観光協会や市を動かそうとしている。

門前西小学校の解体について、3階建てでプール体育館もあり、そこで避難生活ができた。プールの水はトイレの水としても使えた。安全性云々があり、解体することになったが、私は解体には反対であった。こうした大型施設は、いつ来るかわからない震災のためだけに確保しておくことは難しいかもしれないが、良い施設であった。

事務局) 輪島に残った者でできることをやる、自分でできることプラスアルファをすれば、良い輪島になると思う。私自身も一市民としても頑張っていきたい。

姥浦委員長) 最後に総括であるが2点指摘したい。そもそも復興まちづくり計画のサブテーマには「みんなで」というキーワードがあり、市だけでなく市民も一緒に復興を進めていくという建て付けである。今日は市の対応を伺った面が強く、市の役割に関する質問がメインであったが、自分たちが、何ができるのかというところが大切である。もう1つ、さらに具体化していく中で市にお願いしたいのが、空き校舎の活用や公営住宅など具体の設計について、少し動かすだけで市民が喜ばれるというのもあるので、スピード感と丁寧さを両立させてほしい。

(2) その他

事務局) 本フォローアップ委員会は今後も続くことになるため、委員各位におかれては今後もしょろしくお願いしたい。

4. 閉会

以上



輪島市復興まちづくり計画フォローアップ委員会委員名簿（敬称略）

（任期：計画期間終了日まで）

役 職	氏 名	備 考
東北大学災害科学国際研究所 空間デザイン戦略研究分野 教授	姥浦 道生	委員長
輪島商工会議所 会頭	久岡 政治	
輪島市区長会長会 会長	久保 敬夫	
門前町商工会 会長	沢田 隆	
輪島市社会福祉協議会 事務局長	殿田 恵子	
輪島市各種女性団体連絡会 会長	山田 祥子	
一般社団法人輪島青年会議所 理事長	久岡 政之	
経済産業省 中部経済産業局 産業部 流通・サービス産業課 課長	藤井 隆史	
国土交通省 北陸地方整備局 企画部 部長	加藤 智博	
国土交通省 北陸信越運輸局 自動車交通部 部長	猿谷 克幸	
石川県 能登半島地震復旧・復興推進部 復旧・復興現地対策室 室長	畦内 一夫	
公募市民	森 郁子	
公募市民	山崎 瑞稀	
公募市民	山下 祐介	